

1999年の労働生産性の国際比較

日本の生産性 OECD28か国中第19位
先進主要7か国中では最下位

財団法人 社会経済生産性本部
会長 亀井 正夫

社会経済生産性本部は2001年版の労働生産性の国際比較をまとめた。今回は従来どおりのOECD諸国間の比較(1999年)を行うとともに、世界銀行のデータを用いての世界の比較(1998年)も行っている。それによってアジア諸国や中南米諸国などの労働生産性水準も明らかとなった。同時に製造業の国際競争力指標の作成も試みている。労働生産性の測定は従来どおり購買力平価で評価したドル換算GDPを就業者で除している。

主な結果は以下の通り。

- 1 OECD諸国間比較では、1999年の日本の労働生産性(就業者1人当りの付加価値)は48,282ドル(768万円)でOECD28か国中第19位で、主要先進諸国間では最下位であった(昨年のレポートでは1998年の日本の労働生産性は46,357ドル(760万円)でOECD加盟29か国中第20位)。
- 2 1998年の世界63か国・地域比較ではアジアでは日本(世界第20位)に次いで労働生産性が高いのは香港(第22位)で、続いてシンガポール(第24位)、韓国(第27位)となっている。注目の中国は第60位であった。
- 3 1990～98年の労働生産性改善率では中国が第1位で年率8.1%の改善率であった。第2位はチリの5.4%となっているが、タイ、シンガポール、韓国、マレーシアなどアジア勢も改善率の高い国となっている。
- 4 国民の豊かさ指標である、購買力平価で評価した国民1人当りGDPは99年で日本は24,898ドル(391万円)で世界第11位であった(98年は23,874ドル(392万円)で第10位)。過去、日本の順位が世界で最も高かったのは91年と92年の第4位であった。
- 5 国際競争力指標でみた製造業の競争力は23か国中第2位で、為替レートで評価した1995～98年の実質労働生産性水準は58か国中第1位となっている。また賃金等指標では43か国中第40位であった。

問い合わせ：総合企画部 本間 TEL03-3409-1137

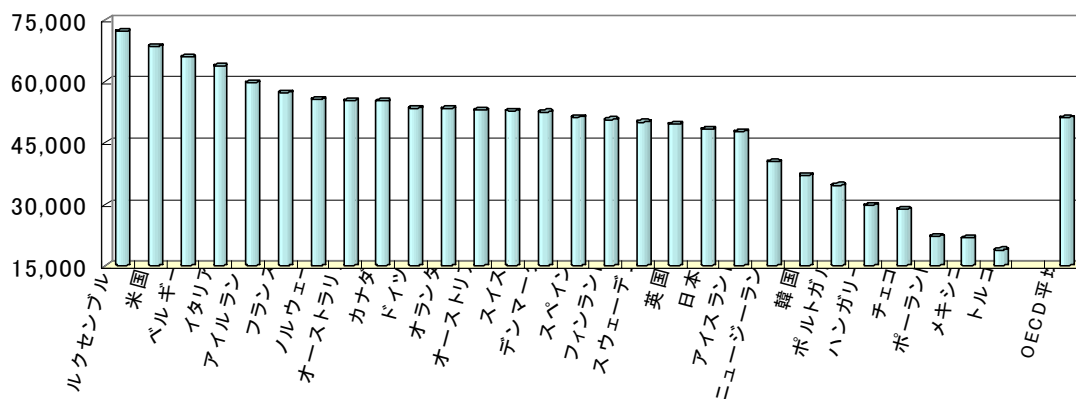
この調査は世界各国について、国民1人当たり国内総生産(GDP per capita)、国民経済生産性(就業者1人当たり国内総生産=GDP労働生産性)、OECD加盟国の国民経済生産性、主要先進7カ国の産業別・実質付加価値労働生産性ならびに世界各国の製造業の競争力を比較したものである。

本書ではGDP労働生産性を測定するに当り、国別の付加価値をドルベースに換算比較しているが、その際の各国の通貨の評価は名目購買力平価で評価されたものを用いている。本年は世界銀行とOECDの2つのデータ・ソースを利用しているため、同年同国のもので労働生産性の値は異なっている。ちなみに1999年の購買力平価は世界銀行の場合、1ドル=157円、OECDの場合は1ドル=159円になっている。購買力平価というのは、ある組み合わせの一定の商品を購入するのに必要な両国の通貨の比率を平均化した値である。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると、質量とも同じものが米国で4ドル、日本で400円で売られているとすれば、ハンバーガーの購買力平価は1ドル=100円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適応したものである。

(1)日本の99年のGDP労働生産性はOECD28か国中第19位(本文p.22)

購買力平価(1ドル=159円)で評価した1999年の日本のGDP労働生産性はOECD加盟28か国中第19位で48,282ドル(768万円)であった。第1位はルクセンブルグ、第2位は米国、第3位はベルギーであった(図1)。

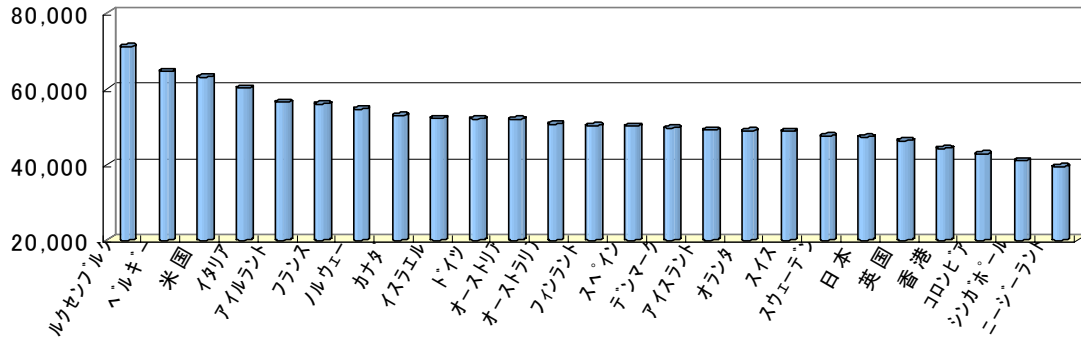
(図1)1999年のOECD諸国のGDP労働生産性比較(単位USDドル(PPP換算))



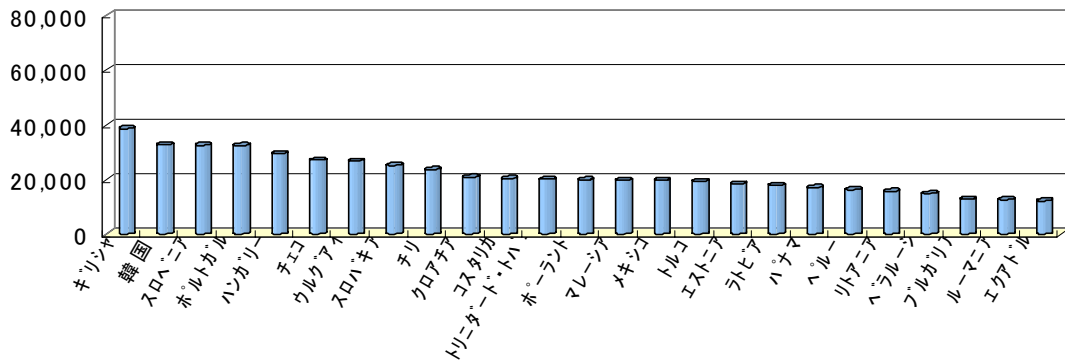
(2)アジアで生産性が高いのは日本、香港、シンガポール、韓国など(本文p.13)

世界銀行のデータで1998年の労働生産性水準を比べてみると、生産性が高くなっているのは日本(世界第20位、47,185ドル(741万円))、香港(第22位、44,146ドル)、シンガポール(第24位、40,937ドル)、韓国(第27位、32,735ドル)であった。いま脚光を浴びている中国は第60位(5,483ドル)であった。なお、1998年に対象となった国・地域は63となっている(図2~3)。

(図2)1998年のGDP労働生産性比較①(1～25位), USD(PPP換算))



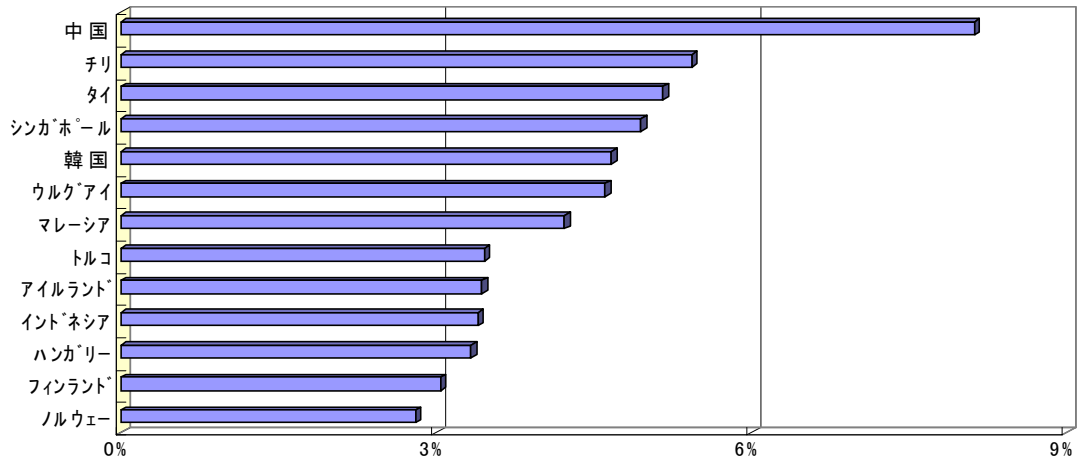
(図3)1998年のGDP労働生産性比較②(26～50位), USD(PPP換算))



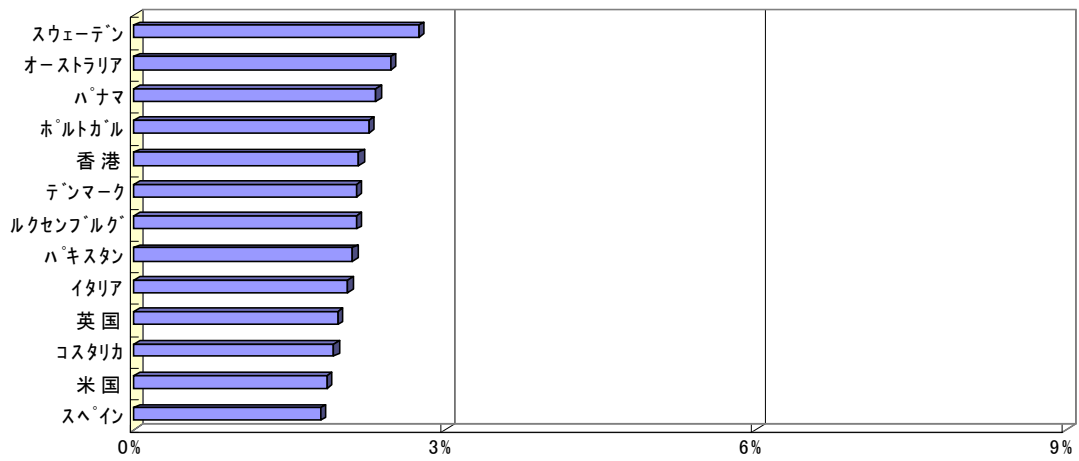
(3)労働生産性の改善率では中国がナンバーワン(本文p.21)

世界銀行のデータで1990～98年の年率平均の実質GDP労働生産性上昇率をみると中国が8.1%で第1位となっている。年率8.1%の労働生産性改善率が9年続くと規模はほぼ倍となるから、中国の労働生産性水準は89年の約倍になっていることになる。第2位はチリの5.4%、第3位はタイの5.2%となっている。シンガポール、韓国、マレーシアなども生産性改善率が高く、アジアの国々が上位に名を連ねている。東アジアの奇跡と形容された事実は数値となって表れている。日本は第30位で年率平均1.3%の生産性改善率になっている。ニューエコノミーを謳歌した米国では製造業での生産性改善率は目覚しかったが、経済全体では年率平均で1.9%の改善率で第25位になっている(図4~7)。

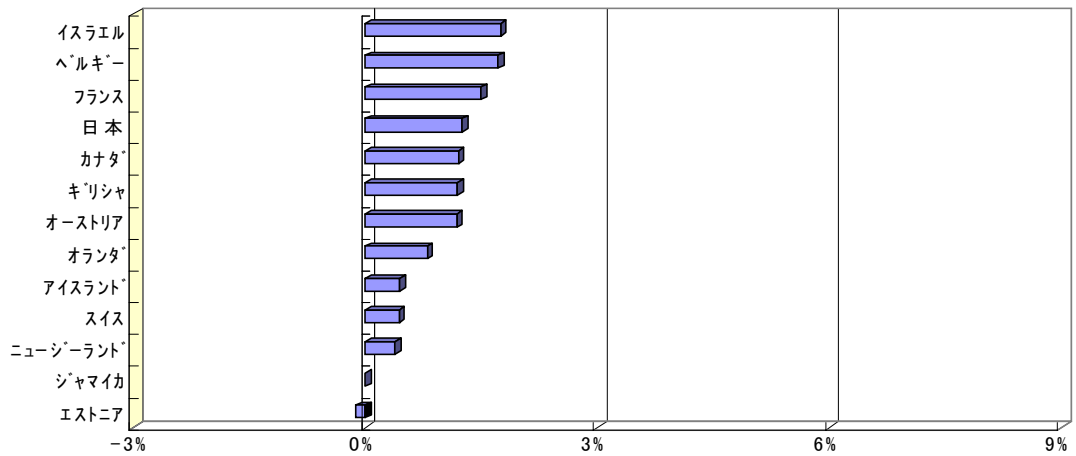
(図4)1990～98年の実質GDP労働生産性上昇率比較①(1～13位, 年率平均)



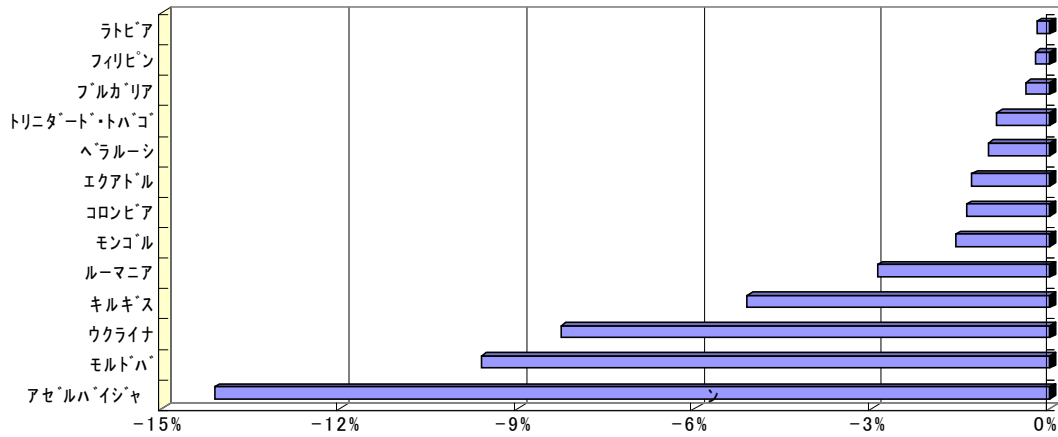
(図5)1990～98年の実質GDP労働生産性上昇率比較②(14位～26位, 年率平均)



(図6)1990～98年の実質労働生産性上昇率比較③(27～39位, 年率平均)



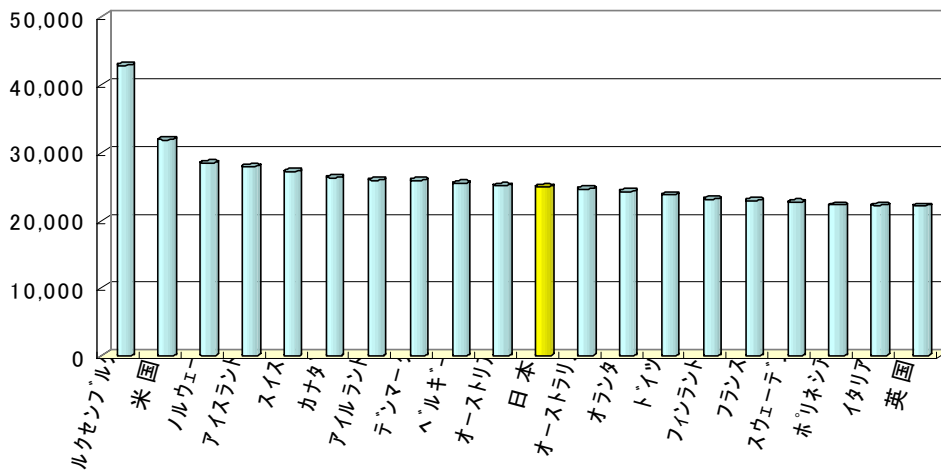
(図7)1990～98年の実質労働生産性上昇率比較④(40～52位, 年率平均)



(4)日本の国民1人当りGDPは世界第11位(本文p.2)

1999年の日本の、国民の豊かさ指標と考えられる、国民1人当りGDPは世界第11位で24,898ドル(購買力平価換算、391万円)となっている。日本の国民1人当りGDPは91年、92年には世界第4位になっていたが、じりじり地位を下げ、99年には第11位まで落ちている。国民1人当りGDPは労働生産性と就業率(就業者/人口)に分解できる。日本は諸外国に比べ就業率が高くなっているが、高い就業率を維持しつつ、労働生産性を改善し、国民1人当りGDPを高めていくことが求められている。図には載っていないが、アジアで国民1人当りGDPが高い国・地域としては香港(第21位、22,090ドル)、シンガポール(第23位、20,767ドル)、マカオ(第28位、16,936ドル)、韓国(第31位、15,712ドル)などであった(図8)。

(図8)国民1人当りPPPGDPの国際比較①(1999年, 単位USDドル)

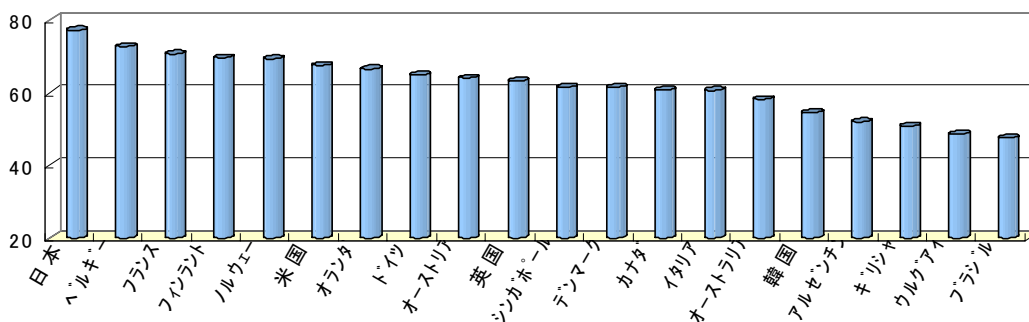


(5)製造業の国際競争力は世界23か国中第2位(本文p.40)

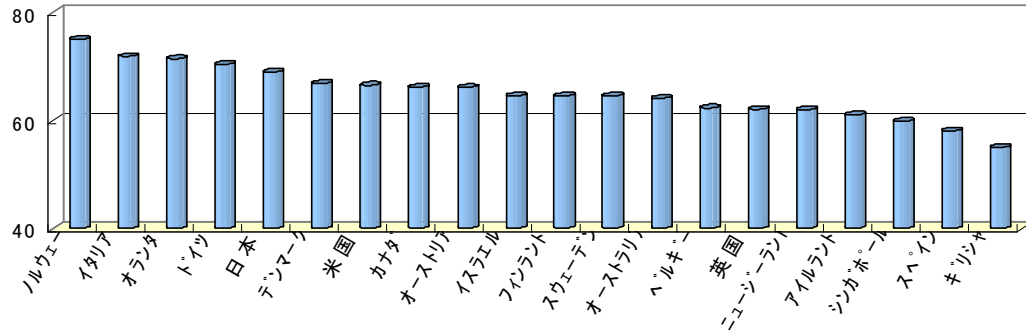
今年製造業の国際競争力指標の作成を試みた。生産性、賃金等、科学技術、マクロ経済の分野の中から製造業の国際競争力に強く影響すると思われる指標をいくつか選んで、それを偏差値化し、それを総合する形をとった。生産性指標としては為替レート換算の実質労働生産性(95~98年平均)、購買力平価換算のGDP労働生産性(95~98年平均)、賃金等としては最低賃金(95~99年平均)、製造業事業所規模10人以上の1人当り人件費(95~99年平均)科学技術としては人口100万人当りのR&Dに従事する科学者・技術者数、GNI(旧GNP)に占めるR&D支出、マクロ経済としては、購買力平価換算の99年のGDP、90~99年平均の経済成長率、90~99年平均のGDPデフレータ変化率、99年の輸出/輸入比率を選んだ。

指標作成過程で明らかになった興味ある事実は以下の通りである。為替レート換算の製造業の労働生産性の高さでは日本が58か国中ナンバーワンになっている。また賃金等の面からみると人件費の高い国になっており、73か国中で第5番目の高さになっており、生産性という面では競争力はあるが賃金という面からみれば競争力は弱い国となっている。また研究開発に従事する人材は諸外国に比べて豊富であり、支出額も多く世界第2位の地位を確保している。マクロ経済指標もかなりいい数値になっている(GDPの大きさや、皮肉なことにデフレが効いている)。そして総合的には第2位となっているのである。

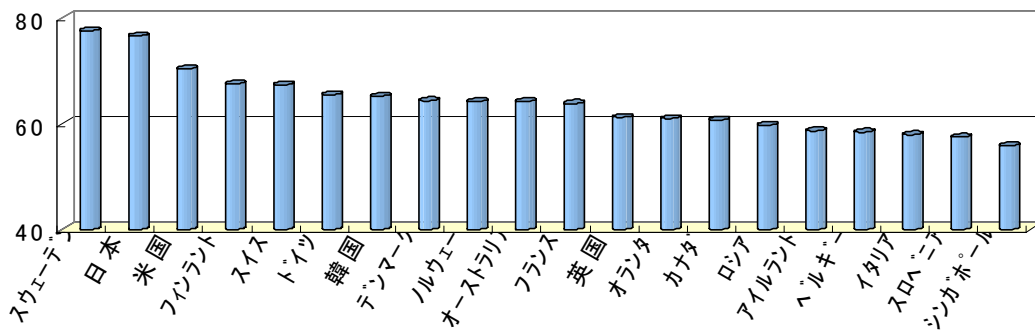
(図9)製造業の為替レート換算の実質労働生産性(1995~98年, 95年価格)



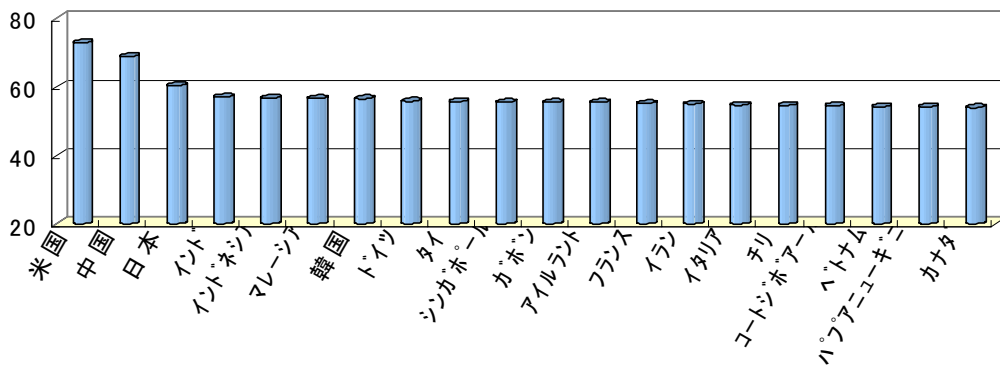
(図10)製造業の為替レート換算の人件費(1995~99年平均)



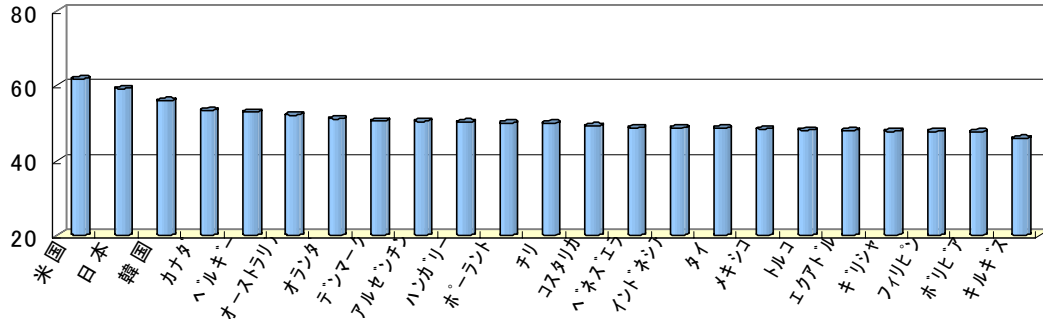
(図11)科学技術関連からみた競争力指標



(図12)マクロ経済からみた競争力指標



(図13)総合的な競争力指標



用いた指標

- | | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1 生産性 | 製造業の為替レート換算労働生産性(95~98年平均)
購買力平価換算のGDP労働生産性(95~98年平均) |
| 2 賃金等 | 非農業の最低賃金(95~99年平均)
製造業10人以上の事業所1人当り為替レート換算人件費(95~99年平均) |
| 3 科学技術 | 人口100万人当りR&Dに従事する科学者・技術者数
GNPに占めるR&D支出 (2指標とも87~97年の最新値) |
| 4 マクロ指標 | 購買力平価換算のGDP(99年)
平均経済成長率(90~99年)
GDPデフレーター平均変化率(90~99年)
輸出/輸入比率(99年) |